

原発に依存しないエネルギー政策は可能か

2011.12.11 国立市

原発問題住民運動全国連絡センター

事務局次長 野村存生

1. エネルギー供給の現状

- (1) 原子力は、電力会社の総発電電力量の30.23%を占めている (2009年度)
 - ・原子力は、一次エネルギー国内供給の12.02%を占めている (同上)
 - ・自家用も含めた総発電電力量で見ると25.14%を占める (同上)
- (2) 削減された原子力による発電量 (279,750百万kWh) の確保は、
 - ・火力発電などの稼働率を上げれば減少分を供給できる
 - ・ピーク対策も可能

課題=廃炉措置、使用済核燃料、高レベル廃棄物の処理処分、蓄積されたプルトニウムなどをどうするか。原発を稼働し続ければ一層困難に

2. 原発に依存しないエネルギー政策

- (1) 二酸化炭素の排出を削減とエネルギーの自主的供給基盤の確保
- (2) 再生可能エネルギー (太陽、風力、水力、地熱、ばいおますなど) の国内にあるエネルギー可能性を追求する取り組み
- (3) 自治体が主役に成り住民参加型のローカルエネルギー・ネットワークの構築
- (4) 省エネルギー、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造の見直し
- (5) 既存のエネルギーの効率的な利用
- (6) 新しいエネルギーの技術開発

3. 廃止するための課題

- (1) 原発施設は、電力会社が所有しており、それらの規制権限は国が持っており、原発を止める政策選択をさせる、国民的な合意が不可欠
- (2) そのためには、原発に賛成な人、必要だと思っている人などとも、冷静で分析的かつ、相互の立場を総宇徴した真摯な話し合いが必要
- (3) 原発に危険な実態を、福島原発事故やチェルノブイリ原発事故などの経験を縦横に語り合って、原発をなくす国民的な合意をめざす

4. 日本の原発の危険性

原発の危険な実態は、この間の事態の推移の中で明らかになったが、この危険を放置してきた社会的、制度的原因は、十分に明らかにされていない

- (1) 原発 (日本) の原発の6重の危険

(1)